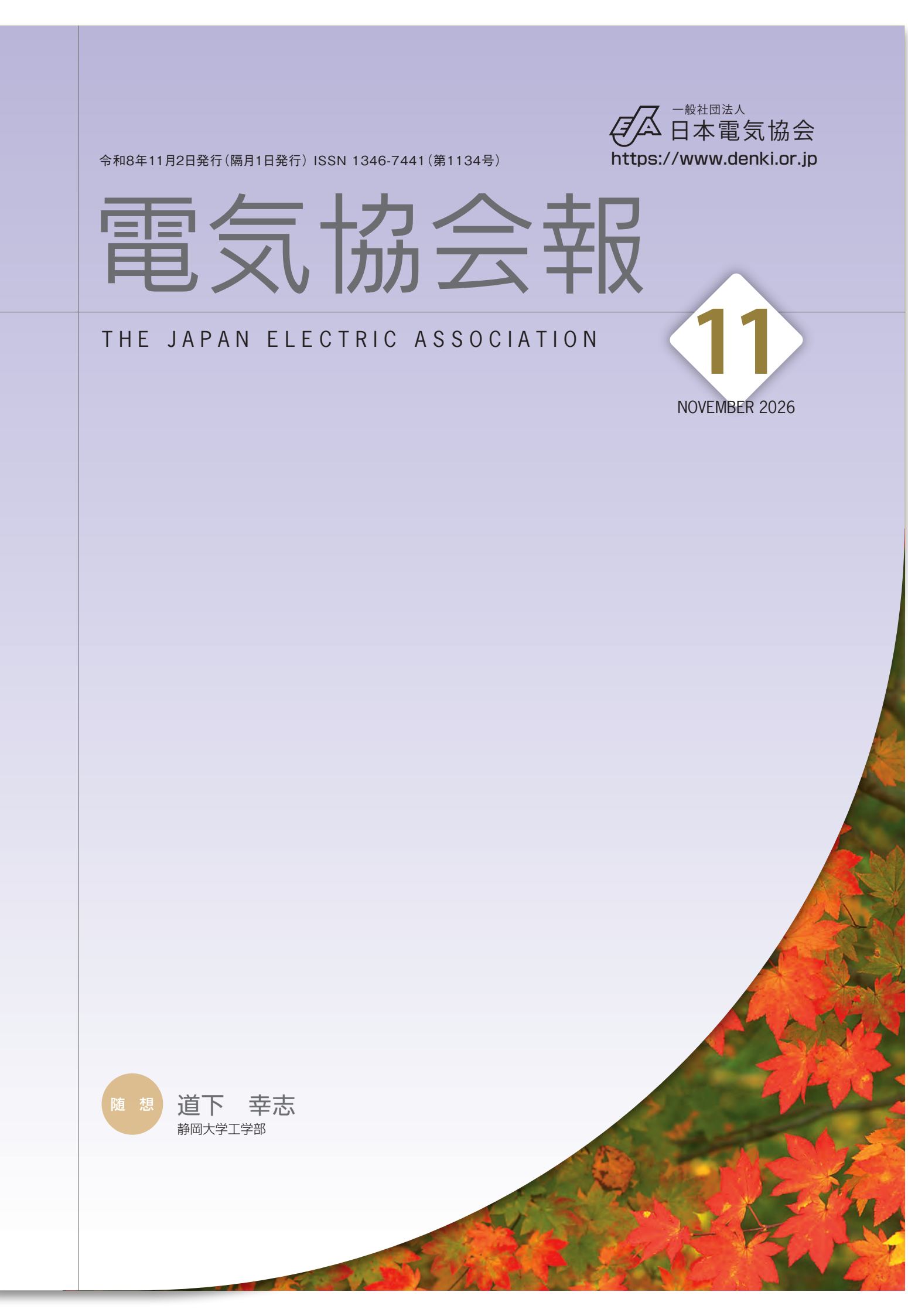
令和8年11月2日発行（隔月1日発行） ISSN 1346-7441（第1134号）

一般社団法人
日本電気協会
https://www.denki.or.jp

電気協会報

THE JAPAN ELECTRIC ASSOCIATION

11
NOVEMBER 2026



随　想

道下　幸志
静岡大学工学部

ZENDENKYO
全電協株式会社

安心・安全を第一に
高圧受変電設備の
保守・点検

365日
24時間
対応

- 保安・管理・点検・監視
- 技術者派遣・紹介
- 研修会・講習会・技術者会議
- 電気工事・改善提案



全電協が選ばれる理由

- ☑ キュービクル点検コストを削減したい ▶▶ 保安管理費コストダウンのご提案
- ☑ 電気事故を未然に防ぎたい ▶▶ 不具合箇所の改修工事提案
- ☑ 夜中もトラブル対応してほしい ▶▶ 365日24時間対応緊急センターあり
- ☑ 有資格者・経験豊富な技術者がほしい ▶▶ 専門知識を有する自社の人材派遣・紹介

弊社では幅広く電気技術スタッフを募集しております

自家用電気工作物の保安管理業務・顧客の取りまとめ窓口および現場サポート
特別高圧受変電設備の専任・ビル設備の管理など、右QRよりご参照ください。

全電協株式会社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 TEL. 03-3808-2411 FAX. 03-3808-2421
https://www.zendenkyo.co.jp

電気協会報 The Japan Electric Association

2026. 11 No.1134

Contents

随　想

雷研究を通じた国際交流

静岡大学工学部
道下　幸志　2

技術活動報告

電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格について　6

Topics

経過措置料金の燃調上限額突破　電気新聞　濱　義人　10

たより

電事連だより

「原子力政策の方向性と行動指針」改定　必要な建て替え基数を明記
電気事業連合会　広報部　14

JEMAだより

日本電機工業会における原子力理解活動の紹介　(一社)日本電機工業会　原子力部　12

協会だより

第61回電気関係事業安全セミナーを開催しました　3
令和8年度　エジソン記念日行事　4
令和9年電気関係新年賀詞交歓会について　5
電気安全DVD最新作　8
Watt Magazine　9
防爆最新動向セミナー　防爆電気設備のQ&A　17
電気設備の絶縁診断セミナー　18
電気安全DVDのご案内　19
法定講習のご案内　20
電気新聞　新刊案内　21

随想

雷研究を通じた国際交流

道下　幸志　静岡大学工学部



随想の依頼を頂きましたので、今までの研究生活について振り返ってみました。多くの有能な共同研究者や学生に恵まれて、研究以外の運営などに割く時間が多い、教授になっても雷観測などの研究活動を続けることができたのは幸いであったと感謝しております。

雷研究には、雷放電現象に関する研究など物理的な研究分野と、雷害対策など工学的な研究分野があります。私は工学的な雷研究を博士課程在学中から進めてきましたので、2028年3月まで継続すると40年間研究を続けたことになります。雷によるフラッシオーバに関する対策は、避雷器や避雷装置の適用により、ほぼ完成したと考えられています。ここで顕在化したのが雷のエネルギーによる被害で、処理エネルギー超過による避雷器や避雷装置の焼損などが含まれます。雷のエネルギーを評価するために2007年以降は電流観測を実施するとともに、電界観測によるエネルギー評価に取り組みました。電界観測によるエネルギー評価でも50%値などの統計データは概ね正確に評価できる事がわかってきました。雷電流の実測を行う上では多くの研究費を必要としますが、少ないながらも目的意識をもって資金を振り向けて何とか世界と戦ってきた結果、国際的な組織の役員や国内学会の役員を務めるまでの実績を上げることができました。

雷研究を通じて、年に数10回海外と交流する機会があります。最近はオンラインでの会議が多くなりましたが、ヨーロッパ中心に時間設定する場合が多いので、夜遅くなることが多く時間調整には苦労します。一方で、対面の会議の回数も増えてきており、こちらは移動を伴いますが、私にとってはヨーロッパに行く場合の時差調整は夜更かししたと思えば済む程度でさほど苦にはなりません。しかし、最近は物価水準が大きく異なる事による出費の増加には苦労しております。日本での物価と比較するとヨーロッパでは3倍程度すると感じております。ブラジルでは、以前は日本と比べると物価水準はかなり低かったのですが、この秋行った時には日本とほぼ同様の水準でした。

このような背景のためと思いますが、2026年5-6月に札幌で開催した第38回雷保護に関する国際会議（ICLP）には、206名の外国人に参加して頂き、日本人159名と合わせると365名の方にご参加頂きました。直近の5つの大会の参加者は300名以下であったことを考えると参加者は増えており、札幌市という国際的な観光都市での開催の成果と考えています。2006年に金沢で開催された第28回大会では、日本人372名、外国人168名で合計540人の参加があり、第38回大会では、外国人の参加は38名増えたものの、日本人は193名減となりました。論文数は、日本から62件、海外からは140件でした。論文の質については、日本はまだ高いレベルを維持しているものの、件数の減少は否定できない事実であり、この分野のリーダーとして責任と今後の対策の必要性を痛感しております。雷研究の分野で、世界で最も権威のある国際会議であるICLPのSC（Scientific Committee）メンバーとして、引き続き日本及び世界の雷研究の発展に尽力したいと考えています。



第61回電気関係事業安全セミナーを開催しました

日本電気協会では、毎年「電気関係事業安全セミナー」を8月の電気使用安全月間にあわせて開催しております。

今年は「心理的安全性が守る現場力！～失敗を恐れない組織のつくりかた～」を全体テーマに、オンデマンド配信により約1ヵ月半の期間で開催いたしました。

昨年開催した、節目の60回目となった開催で行った内容から受けた受講者様からの意見をもとに、心理的安全性を今回のテーマとしました。

基調講演およびパネルディスカッションでは、「安全最優先を現場にどう実現するか－予兆の活用に焦点を当てて－」と題して、宮城学院女子大学の大橋智樹先生にファシリテーターをお願いし、様々な業界における、それぞれの現場をよく知る方々をパネリストへお招きして、意見を交換していただきました。

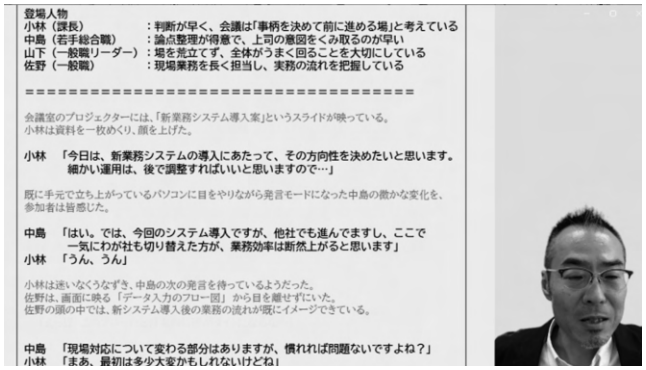
また、講演には、長年安全業界で活躍されている楠神様に心理的安全性とアサーションについて総体的にお話しいただき、東レ経営研究所の福田様には組織内で意見がうまく伝わらないことについて「認識的不正義」の語を用いて、ケーススタディを踏まえて説明いただきました。

おかげさまで全国各地から多くの方々にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

皆さまからいただいたご感想やご意見を元に、今後も安全ご担当者さまのお役に立つセミナーを検討して参りますので、ぜひご期待ください。



パネルディスカッションの様子



講演（福田様）より

お　問　合　せ　先

〒100-0006　　東京都千代田区有楽町1-7-1　有楽町電気ビル北館4階

一般社団法人 日本電気協会　人材育成事業部（講習担当）

電話：03-3216-0556　FAX：03-3216-3997　E-mail：web-semi@denki.or.jp

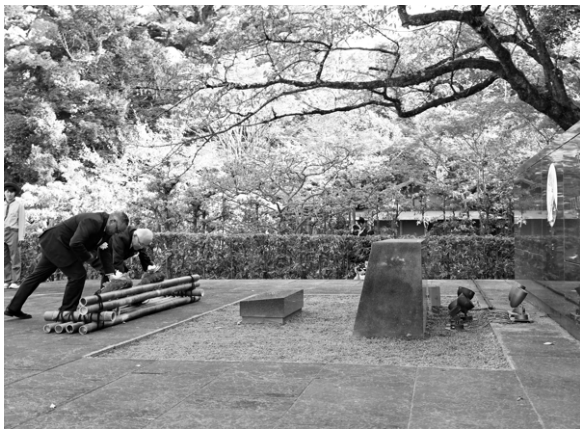
エジソン記念日行事を開催

～エジソン翁の歿後95周年にその偉業を京都でしのぶ～

エジソン彰徳会

当協会が事務局を務めるエジソン彰徳会は、米国の発明王トーマス・アルバ・エジソン翁の歿後95年の命日を前にした10月15日、エジソン記念碑のある京都府八幡市・石清水八幡宮境内で「エジソン碑前祭」を斎行しました。

今年は、5年に一度の大祭の年、また米国独立250周年の年でもあり、多くの日米関係者にご出席をいただきました。主なご出席者としては、貫正義 エジソン彰徳会理事長〔当協会会長・キューデンホールディングス㈱ 特別顧問〕、白銀隆之 同彰徳会副理事長〔当協会関西支部会長・関西電力送配電㈱ 代表取締役社長〕、高橋宏明 同彰徳会顧問〔当協会顧問・東北電力㈱ 名誉顧問〕、藤洋作 当協会顧問〔関西電力㈱ 顧問〕、駐日米国臨時代理大使 アーロン・スナイプ 様、駐大阪・神戸米国総領事 リチャード・ラーセン 様、八幡市副市長 能勢重人 様、石清水八幡宮権宮司 田中朋清 様ほか、関係者が出席。米日両国の国歌演奏、国旗掲揚に続き、貫理事長、スナイプ駐日米国臨時代理大使のご挨拶、その後は参列者が碑前に献花・礼拝し、翁の遺徳を偲びました。



花輪を奉献するスナイプ臨時代理大使と貫理事長（左手前から）
写真提供：電気新聞



懇親会で挨拶する貫理事長
写真提供：電気新聞

碑前祭後は、場所を「ハイアットリージェンシー京都」に移し、懇親会を実施いたしました。

冒頭、貫理事長の挨拶にはじまり、スナイプ駐日米国臨時代理大使のご挨拶、八幡市 能勢副市長のご挨拶、八幡の竹とエジソンについての映像放映（米国関係者作成）、その後、白銀副理事長の音頭により乾杯が行われ、続いて懇談へと移りました。懇談の途中には、立命館大学によるSIエジソンのプレゼン、京都府 西脇知事からご挨拶をいただき、終始和やかな雰囲気の中、懇談は終了いたしました。

1880年エジソンが1,000時間連続点灯に成功した際の電球のフィラメントには八幡市男山周辺の竹が使用されたと伝えられており、わが国ではエジソンの電灯発明50年を機に、当協会等が中心となり記念碑建立を決議し、1934年（昭和9年）エジソンゆかりの地である八幡市の石清水八幡宮境内隣接地に初代となる記念碑が建立されました。その後記念碑は1958年（昭和33年）に現在の石清水八幡宮境内南側に移設され、1984年（昭和59年）二代目となる現在の記念碑が再建されました。

石清水八幡宮は、京都の南西、桂川・宇治川・木津川の三川が合流し淀川となる要衝の地、男山の山上にあり、その本社10棟、附棟札3枚が、2016年国宝に指定されています。

読者の皆様もぜひ石清水八幡宮へ参拝頂き、エジソン記念碑をお訪ねください。

＜石清水八幡宮＞
所 在 地：京都府八幡市八幡高坊30
アクセス：京阪電車「石清水八幡宮駅」～参道ケーブル「八幡宮山上駅」下車徒歩5分

令和９年電気関係新年賀詞交歓会について

当協会は、電気倶楽部と共催で令和９年電気関係新年賀詞交歓会開催を下記のとおり予定しております。電力会社、電機メーカー、電気工事会社、電気保安事業者等の法人・個人会員および経済産業省、政界関係者が一堂に会し、終始穏やかな雰囲気で開催しております。

日　　程　　**令和９年１月７日（木）　12時より**

会　　場　　**ホテルニューオータニ　ザ・メイン　「鶴の間」**

〔東京都千代田区紀尾井町４-１〕



開催の様子（昨年）



赤澤 亮正 経済産業大臣



日本電気協会 貫 正義 会長



電気倶楽部 稲村 純三 理事長

問い合わせ先　（一社）日本電気協会　総務部　TEL：03-3216-0551

電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格について

○民間規格等の見直し及び確認

日本電気技術規格委員会（JESC）では、JESC運営要領「民間規格等制改定の審議に係る要領」に基づき、電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格について、制改定から少なくとも5年以内に見直しの必要性があるかどうか、確認を行うこととされています。今回、（一社）日本電気協会 需要設備専門部会が所管するJESC規格6件について、確認を行いました。

○対象規格及び確認結果

No.	規格名称	引用条文	確認結果
1	JESC E6001（2011） 「バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設」	113	【改定】 技術規定で引用しているJISが改定されているため、本規格を改定し、継続して引用する。
2	JESC E6002（2011） 「バスダクト工事による300Vを超える低圧屋内配線又は屋外配線の施設」	166	
3	JESC E3001（2000） 「フライダクトのダクト材料」	172	【確認】 本規格を継続して引用する。
4	JESC E6003（2016） 「興行場に施設する使用電圧が300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線」	172	
5	JESC E6004（2001） 「コンクリート直天井面における平形保護層工事」	165	
6	JESC E6005（2003） 「石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事」	165	

※【改定】：年月の経過により、引用法令等の改正、最新技術の取り込み等により規格の修正を行うこと。
　【確認】：規格の内容を修正することなく継続して使用できること。

○ 規格詳細

今回、「改定」となった規格のうち、JESC E6001を代表例として紹介します。（※なお、JESC E6002についても同様の理由により改定）

1）規格名称　JESC E6001「バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設」

2）引用条文

【低圧屋上電線路の施設】

第113条

1　（略）

2　低圧屋上電線路は、次の各号のいずれかにより施設すること。

一～二（略）

三　バスダクト工事により、次に適合するように施設すること。

イ　民間規格評価機関として日本電気技術規格委員会が承認した規格である「バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設」の「適用」の欄に規定する要件によること。

（以下略）

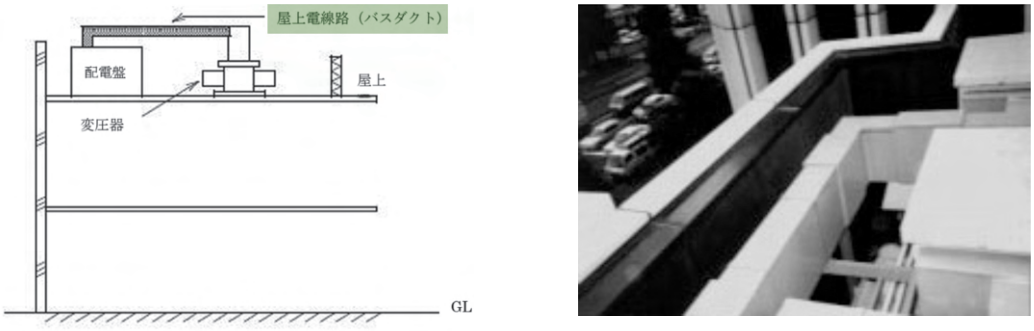
リストA．国の電気設備の技術基準の解釈に関連付く規格のリスト

電技解釈	規格番号	規格名	適用
第113条 第2項 第三号イ	JESC E6001 (2011)	バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設	・「3　技術的規定」によること。

※「リストA」は、日本電気技術規格委員会にて評価、承認した規格のリスト
▼日本電気技術規格委員会ホームページにて公開
https://www.jesc.gr.jp//jesc-assent/quotation.html

3）規格概要

この規格は、主に鉄骨構造等の建造物の屋上部分の施設場所でのバスダクト工事による低圧屋上電線路の施設方法について規定した規格となります。



施設状況説明図

4）主な確認作業

① 技術規定の中で引用している規格（JIS等）の改定状況及び技術的根拠等の変化を確認

② この規格が規定する基準が現在の製造・施工水準に照らして妥当であるかを確認

5）確認結果

・技術的規定の中で引用している次のJISが改定されている。

旧：JIS C 0920（2003）「電気機械器具の外郭による保護等級（IPコード）」

新：JIS C 60529（2026）「電気機械器具の外郭による保護等級（IPコード）」

・当該JISの改定前と改定後でこの規格が引用している箇所の規定内容自体に変化はなし。

【JISの改定理由】

対応国際規格のIEC 60529が2013年に改定されており、この規格との整合によりJIS C 0920の規定内容が新JISのJIS C 60529へと移行された。（JIS C 0920は現在廃止）

・その他、解説の中で引用しているJISが改定されているが、変更内容を確認したところ、規定項目に変化はなく、現行の記載事項の内容で問題がないことを確認した。

・技術規定で引用しているJISが改定されているため、本規格を改定するが、技術的な規定内容は適正であると判断し、電技解釈への引用は継続して行う。

＜9・10月主な委員会の開催＞

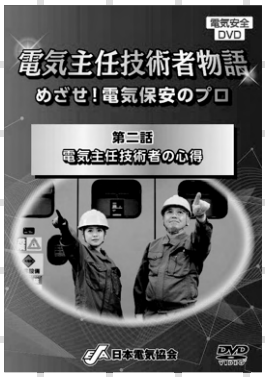
○第99回原子力規格委員会
開 催 日：9月16日（水）
主な議題：「JEAC4615 原子力発電所放射線遮蔽設計規程」改定案審議 他

電気安全
DVD
最新作

電気主任技術者物語

めざせ！電気保安のプロ

第二話　電気主任技術者の心得



※DVDジャケットは変更する可能性がございます。

おすすめポイント

1. 「電気主任技術者って何をする人？」そんな疑問を解消できる！
2. 事故報告や保安規程など、実務に欠かせない知識をわかりやすく解説！
3. 設置者との信頼関係づくりから最新法令への対応まで、“電気保安のプロ”としての心得を学べる！

定価
55,000円
（税込）

シリーズ第二弾!
2026.12月発売予定!!





新人・向井さん　ベテラン・滝田さん





収録内容（約58分）

第１章　電気主任技術者とは？
第２章　電気主任技術者の役割【自主保安体制】
第３章　電気主任技術者の役割【国の直接監督】
第４章　電気主任技術者の心得

ぜひご活用ください！



電気主任技術者物語 シリーズ、順次制作中！お楽しみに！

日本電気協会ウェブストアからお買い求めください。
store.denki.or.jp

お問合せ先　一般社団法人 日本電気協会 人材育成事業部
〒100-0006　千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4F
TEL:03-3216-0555　FAX:03-3216-3997　E-mail:shuppan@denki.or.jp

送料（1か所あたり）
全国一律880円(税込)

知ってる？ 毎日あたりまえに使う電気。実は多くの人の手を経て届いています。

電気を支えるお仕事

01 電気をつくる 発電所

発電所では、火力・水力・原子力・再生可能エネルギー等のエネルギーを使って電気を作ります。

02 電気を送る 送電線

鉄塔組み立て工事や、鉄塔間に電線を張る架線工事、送電線の点検・修理を行う高所作業のスペシャリストです。

ラインマン
（送電線工事）

03 電圧を変える 変電所

変電所は、発電所でつくられた高電圧の電気を、家庭や工場等で使える電圧に調整する重要な施設です。

04 電気を配る 配電線

高所作業車を使って、電線の点検や修理、新設工事などを行います。災害や事故による停電時には、迅速な復旧作業を通じて地域の安全と安心を支えます。

配電マン
（配電線工事）

電気主任技術者
（需要設備の保安管理）

オフィス・工場・ビル・商業施設等の電気設備の保守・点検・監視を行い、感電や火災などの事故を未然に防ぎ、法令に基づく安全管理を行います。

05 電気を使う 家庭・商店・オフィス・工場など

一般住宅や小規模店舗、工場、ビル等の屋内配線・点検・改修、照明やコンセント、分電盤の設置や交換を正確に行う電気設備工事のスペシャリストです。

電気工事士
（屋内配線）

Watt Magazine
電気業界の就職支援サイト

電気業界の魅力と
リアルな現場の声を配信中！！

電気が届くまでの道のりとそれを支える
仕事をご紹介しています。詳しくはこちらへ。

Topics

経過措置料金の燃調上限額突破

濱　義人　電気新聞　編集局
（はま　よしひと）

輸入する発電燃料の価格上昇分を経過措置料金（規制料金）に転嫁する燃料費調整制度で、九州電力の平均燃料価格が9月分から、転嫁できる上限額を1年3カ月ぶりに超過した。同制度では、超過分は電力会社の自己負担となり、経営の重荷になる。関西電力は2022年3月分から超過状態が続いており、25年度までの自己負担額は累計1630億円に上る。関電は26年度の自己負担額を約260億円と想定するが、燃料価格の動向によっては増大する可能性もある。

毎月の電気料金には、貿易統計の原油やLNG、石炭の価格から算出される平均燃料価格を基にした燃料費調整額が反映される。調整額は地域紛争や需給、気象状況など様々な要因で変動する燃料価格に応じ、加算したり差し引いたりして算定する。

規制料金の燃料費調整制度は、消費者保護の観点から上限額が設定されている。一方、自由料金メニューは一部を除いて上限がないため、燃料価格高騰時には規制料金より自由料金の方が高くなるケースもある。

燃料費調整制度では、原油とLNG、石炭の各3カ月間の貿易統計価格で毎月平均燃料価格を計算。その価格と各社の基準燃料価格との差分を基に、調整単価を算出して2カ月後の電気料金に反映している。

平均燃料価格が基準燃料価格を上回るとプラス調整、下回るとマイナス調整を行う。調整額に下限はないが、基準燃料価格の1.5倍が上限と定められている。基準燃料価格を引き上げるには、規制料金の値上げを申請して認可を受ける必要がある。

上限超過リスクは、近年では22年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて顕在化した。その後は、米国のイラン攻撃に伴うホルムズ海峡封鎖など地政学リスクが大きな影響を与え続けている。

ウクライナ侵攻以降、燃料価格が高騰し、電力各社で上限額を超え始めた。各社は超過分のコスト増を経営努力で吸収するなどの対応を進めたが、北海道、東北、東京、北陸、中国、四国、沖縄の電力7社は規制料金値上げを申請し、基準燃料価格を大きく引き上げ、超過状態を解消した。

一方、中部、関西、九州は料金値上げを申請せず、基準燃料価格を据え置いた。申請しない理由として、競合他社の動向や経営環境、経営効率化などを挙げるが、収支改善の原動力とな

電力10社の基準燃料価格と上限価格、11月分の平均燃料価格

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
基準燃料価格	80,800	83,500	86,100	45,900	79,800	27,100	80,300	80,000	27,400	81,500
上限価格	121,200	125,300	129,200	68,900	119,700	40,700	120,500	120,000	41,100	122,300
平均燃料価格（11月分）	54,400	51,400	57,000	64,400	42,300	55,900	43,700	46,000	46,000	44,700

る原子力再稼働や超過額の相対的な少なさなども考慮したとみられる。

中部は22年10月分から10カ月間超過したが、燃料価格低下を受けて解消。この間の自己負担額は420億円だった。九州は同年7月から約3年間にわたって超過状態が続き、自己負担額は625億円に達した。9月分から再び超過し、同社は26年度の自己負担額を約20億円と見積もっている。

電力10社間の基準燃料価格は、大きな差が付いている。最も高いのは東京の8万6100円で、東北の8万3500円、沖縄の8万1500円、北海道の8万800円と続き、中国、四国を含めた6社が8万円以上となっている。

一方、低い順では関西の2万7100円、九州の2万7400円、中部の4万5900円となる。最高価格と最低価格では5万9000円の差がある。

上限価格は基準燃料価格の1.5倍となるため、価格差はさらに広がる。最高は東京の12万9200円、最低は関西の4万700円でその差は8万8500円にもなる。

ウクライナ紛争が長引く中、代替調達やエネルギーの効率的な利用なども進み、燃料価格は徐々に低下してきた。だが、中東情勢不安定化を受けて燃料価格が再び急騰。北海ブレント原油先物は3月9日、1バレル=100ドルを約4年ぶりに突破した。その後は、米国とイランの対立が沈静化と再燃を繰り返す中で乱高下する展開が続く。

このあおりを受け、九州は9月分から上限額を再超過。11月分は平均燃料価格が4万6000円となり、超過額は4900円まで拡大した。関西の11月分平均燃料価格は5万5900円で、超過額は1万5200円まで膨らんでいる。この2社に続くのは中部で、11月分平均燃料価格は6万4400円と、上限まで4500円に迫った。

中東情勢不安定化により、LNGは世界の取引量の2割を占めるカタール産の出荷が激減。原油では、ホルムズ海峡の代替輸送を担うサウジアラビアのパイプラインが損壊し、イエメン沖の紅海とアラビア海をつなぐバーブ・エルマンデブ海峡は船舶への攻撃が繰り返されている。

さらに、EU（欧州連合）では、需要期の冬に向けたガス貯蔵率が過去10年間で最低水準にとどまる。このため厳冬になると、欧州とアジアでLNG獲得競争が激化する恐れがある。

大手電力や新電力の自由料金は、一部を除いて上限が設定されていない。卸電力価格高騰で自由料金が上昇し、上限を超過した規制料金が据え置かれて自由料金より低くなる状況が生まれることは、健全な競争環境とは言いがたい。

地政学リスクが頻発する現状を踏まえ、制度を再構築する必要がある。需要家保護を前提に、基準燃料価格を機動的に変更できる仕組みや料金改定審査プロセスの合理化などを検討する時期に来ている。（10月1日時点の公表値を基に執筆しています）

（了）

日本電機工業会における原子力理解活動の紹介

（一社）日本電機工業会　原子力部

1. はじめに

日本電機工業会（以下 JEMA）では、原子力への理解促進を目的に、会員企業及びJEMA職員を対象に様々な活動を展開している。

このたび、東京電力HD㈱様のご協力を得て、東日本大震災以降、沸騰水型原子炉（BWR）として3基目、改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）としては初めて再稼働を果たした柏崎刈羽原子力発電所を見学することで、発電所の安全性向上についての理解を深める機会を提供し、会員企業及びJEMA職員の知識・理解の向上を図った。

2. 東京電力HD㈱柏崎刈羽原子力発電所





	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
原子炉型式	沸騰水型原子炉（BWR）					改良型沸騰水型原子炉（ABWR）	
電気出力（万kW）	110	110	110	110	110	135.6	135.6

※写真および表は東京電力HD㈱殿から提供
※営業運転中は6号機のみ（2026年9月現在）

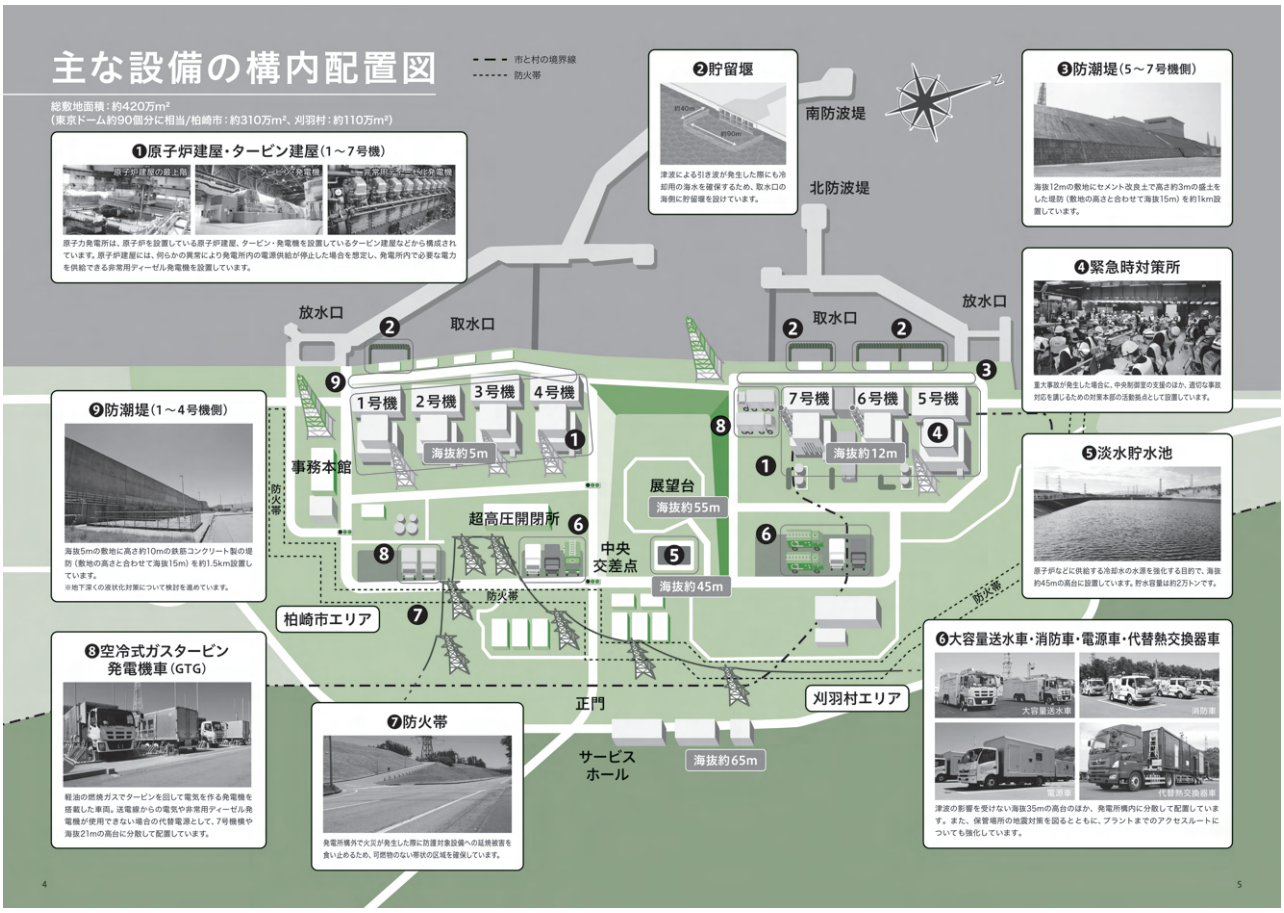
日　程：2026年9月3日（木）13：30-16：00
参加者：10名（JEMA本部職員8名、会員企業様2名）
当日見学ルート：サービスホールにて概況説明、発電所構内見学、質疑

(1) サービスホールにて概況説明

・2011年3月の東日本大震災における東京電力HD㈱福島第一原子力発電所では、震災発生直後の「止める」「冷やす」ことには成功したものの、その後の津波により全ての所内非常用電源が失われ「冷やす」ことが困難となり、炉心溶融が進展し、その結果発生した水素爆発により一部のプラントの原子炉建屋内が崩

壊したことで、放射性物質を「閉じ込める」ことができなかった。
・この震災を踏まえ2013年に制定された新規制基準に適合するため、震災前の対策に加え、「地震・津波対策」「電源の確保」「冷却機能の確保」「閉込機能の確保」など多岐に亘る工事を実施し、柏崎刈羽原子力発電所6号機が2026年4月16日に営業運転再開。
・営業運転再開後も、緊急時対応訓練が実施されており、応用力や判断力を養っている。

(2) 発電所構内見学
バスで構内を巡り、車窓から新規制基準対応設備を中心に見学。(下図①～⑨参照)



※図は東京電力HD㈱殿から提供

3. 成果

見学会の参加者からアンケートをとったところ、以下のとおり、新規制基準への適合だけでなく、福島第一原子力発電所の事故を教訓とした様々な安全対策に対する理解が深まったという声が多数あり、原子力への理解促進に効果的であったことがよくわかる。

・重大事故を想定した訓練や電源確保対策など、万一に備えた取り組みの規模と徹底ぶりは、見学前の想像を超えるものであった。
・防潮壁などの設備を想定以上に高く、多重に設置している点や、福島事故以降の経験を踏まえて、あらゆる事態を想定した対策を実施していることがわかった。
・地震や津波といった福島の経験則から出てくる問題のみならず、地域特性を鑑みた「山火事による被害」等の対策を講じている状況に強い感銘を受けた。
・安全確保は、多重・多層的な対策を継続的に改善し続ける組織的な活動によって支えられていることへの理解が深まった。

4. まとめ

今後ともJEMAは、原子力への理解促進を図るため、各種活動に努めていく。

「原子力政策の方向性と行動指針」改定 必要な建て替え基数を明記

電気事業連合会　広報部

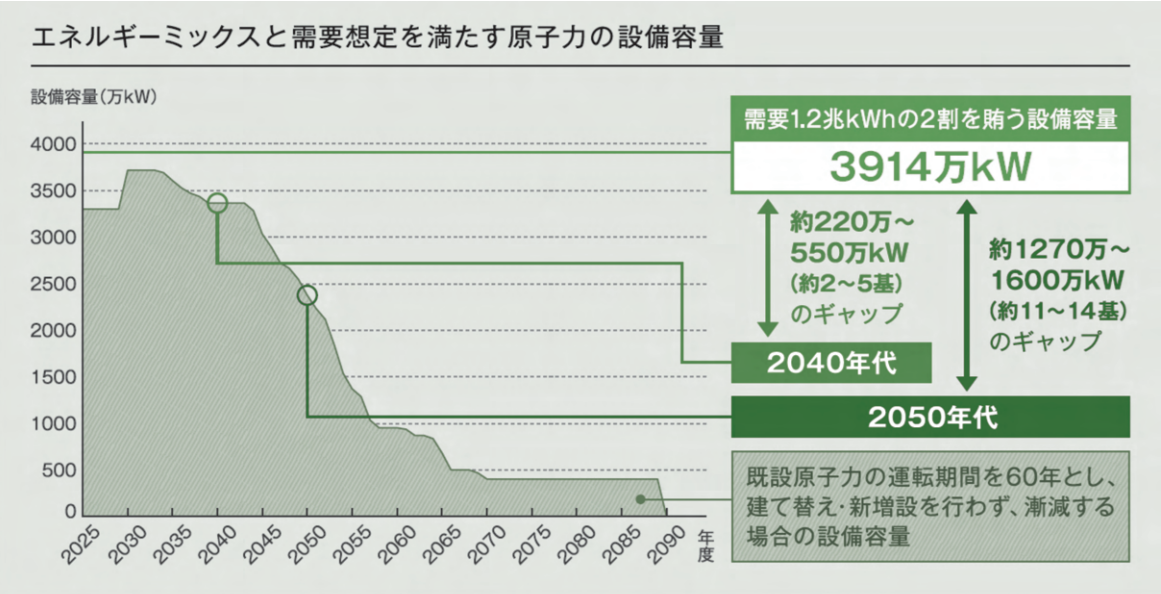
政府は7月に開催した原子力関係閣僚会議で「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を改定しました。原子力発電所の建て替え（リプレース）について、2040年代までに約2～5基（約220万～550万kW）、2050年代までに累計11～14基（約1270万～1600万kW）が必要と明記。次世代革新炉の社会実装への取り組みなども掲げました。新しい指針は、8月に決定したエネルギー安全保障と脱炭素を両立するための「エネルギー需給構造強靱化パッケージ」にも反映されています。今号では、指針の主な改定ポイントを解説します。

DX、GXによる電力需要 地政学リスクなど反映

「今後の原子力政策の方向性と行動指針」とは、今後の原子力政策に関係する主要な課題と、その解決に向けた対応の方向性や関係者の行動の指針を示す文書です。政府と事業者などが取るべき具体的な行動指針として一元的に整理・集約し、2023年4月に初めて策定されました。初となる今回の改定では、2025年に策定した第7次エネルギー基本計画で「再生可能エネルギーや原子力を最大限活用していく」方針が示されたこと、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）の進展による電力需要の増加見込み、中東をはじめとする地政学リスクの高まりによるエネルギー安全保障の重要性増大などを踏まえました。

今回の改定の特徴は、発電所の将来の建て替えの必要性について定量的に示したことです。

具体的には2040年度時点の発電電力量を1.1兆～1.2兆kWhと仮定し、第7次エネルギー基本計画でのエネルギーミックスで設定された「原子力が供給



2026年6月5日 第49回原子力小委員会資料を基に作成

の約2割を担う」との目標を考慮。既設炉が現行ルールに従い営業運転開始後60年で廃止すると仮定すると、既設炉が漸減し設備容量の低下が見込まれるため、2040年代までに約220万～550万kW、2050年代までに2040年代分も含め約1270万～1600万kWの建て替えが必要になるとの見通しが示されています※。原子炉1基の出力を120万kWと仮定すると2040年代までに約2～5基、2050年代までに累計11～14基の建て替えが必要となります。

※：建設中のJパワー（電源開発）大間原子力発電所、中国電力島根原子力発電所3号機、東京電力ホールディングス東通原子力発電所は「既設炉」として計上

政府、事業者が連携 6つの柱に取り組む

この実現へ向けて、新たな行動指針では6つの柱が掲げられました。主なポイントは次の通りです。

1 原子力を長期的に活用していく上での大前提

事故のリスクを数値化する「確率論的リスク評価（PRA）」の高度化などを進め、得られたリスク情報を活用し安全性向上の観点から何へ重点的に対策を講じるべきかを、合理的に判断する仕組みの導入・定着に取り組むなど、不断の安全性向上に努めます。

また、脱炭素電源地域の発展を念頭に置いた取り組みを強化するとともに、大規模な自然災害と原子力災害との「複合災害」を想定しつつ、住民避難や屋内退避、避難道路の整備など防災体制の充実に向けた支援を強化します。

2 再稼働の加速・既設炉の最大限活用

電気事業連合会の「再稼働加速タスクフォース」などの取り組みを通じ、産業界全体での人的・技術的な相互支援、技術知見の蓄積・継承の強化を行い、再稼働の加速につなげます。

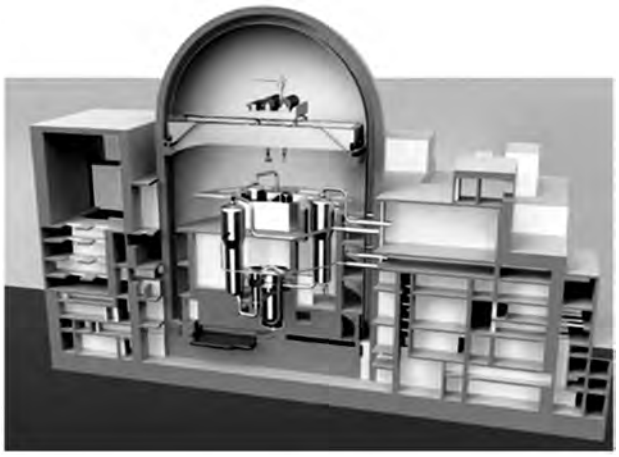
また、既設炉の運用高度化を進め、安全性向上や設備利用率の維持・向上に努めます。具体的には、夏季・冬季の需要ピークにおける定期検査の回避による安定供給や、発電所間の定期検査の重複回避にも資する運転期間の柔軟化（PWR＝加圧水型軽水炉への15カ月運転の導入の実現など）に向けた技術的検討を、原子力エネルギー協議会（ATENA）を中心に進めます。運転している発電所を止めず、安全性を確保した上で点検・修繕を行う「運転中保全」の実機導入や、その対象を広げるための課題整理を事業者、電力中央研究所原子力リスク研究センター（NRRC）、ATENAなどが連携して進め、規制当局と協議します。

3 次世代革新炉の開発・設置

2026年4月に公表した「次世代革新炉開発ロードマップ」※に基づき、革新軽水炉、SMR（小型軽水炉）、高速炉、高温ガス炉、フュージョンエネルギー（核融合）といった炉型の開発段階に応じた課題に対応し、開発と設置を進めます。

開発に向けては規制基準の明確化のため、規制当局との共通理解の醸成に取り組み、次世代革新炉を社会実装するための制度や支援措置の在り方も検討を進めます。

※：経済産業省の有識者会合が取りまとめた次世代革新炉の5つの炉型それぞれの技術開発の進展、社会実装に向けた課題を考慮し、開発具体化への道筋を整理した工程表



三菱重工業と北海道、関西、四国、九州電力が共同開発を進める革新型軽水炉「SRZ-1200」の概念図（三菱重工提供）

4 核燃料サイクル・廃炉・最終処分のプロセス加速化

核燃料サイクルの推進に向けて、六ヶ所再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料工場の竣工と操業環境整備に官民一体で取り組みます。今後、六ヶ所再処理工場が稼働していく中、地元理解に向けた取り組みや審査対応の円滑化に向けた連携・協力を図り、プルサーマル※の推進を強化します。

また、原子炉などの解体作業の本格化が見込まれる中、廃炉に関する知見の蓄積・共有、廃炉工程全体を円滑化・効率化するための取り組みなどを進め、低レベル放射性廃棄物の処分促進に努めます。

高レベル放射性廃棄物の最終処分実現に向け、一層の文献調査地区拡大へ、地元発意のプロセスだけでなく、国の責任で地域に申し入れを行うなど、原子力事業者・国・原子力発電環境整備機構（NUMO）が連携し取り組みます。

※：使用済燃料をリサイクルして原子力発電所で再び使うこと

5 事業環境整備、サプライチェーン・人材基盤の維持・強化

国による将来にわたる電力安定供給や脱炭素電源の確保、国民負担の抑制といった政策目的を踏まえ、原子力の建設や安全対策への投資を後押しする電力市場制度の具体化を図ります。バックエンド事業に関係する予見性や持続可能性の向上に向けた措置を着実に実施し、脱炭素電源である既設炉、次世代革新炉への投資を民間が判断できる事業環境整備を進めます。

具体的には「長期脱炭素電源オークション」の活用・改善、企業の脱炭素ニーズに応える「コーポレートPPA（電力購入契約）」の促進、英国における資金調達「規制資産ベース（RAB）モデル」の事例を踏まえた対応などを検討します。

国内サプライチェーンと人材基盤の維持・強化に向け、機器や部材などの供給途絶対策や事業承継をはじめ技術・技能の継承・進化、若い世代に原子力に興味や魅力を感じてもらう仕組みづくり、産官学横断的な司令塔機能を立ち上げ、実効的・戦略的な人材確保・育成につなげます。こうした取り組みを通じ、国内での建て替えを効率的かつ迅速に実現する、持続可能な産業体制構築につなげます。

6 国際的な共通課題の解決への貢献

米国、英国、フランスなどとの連携を強化し、次世代革新炉や既存炉の安全性向上に向けた共同研究開発を進めます。

国際連携も含め、ウラン濃縮などの技術維持や、六ヶ所再処理工場で回収されるウランの有効活用策の検討・具体化など、国と事業者が一体となり核燃料サプライチェーンを強化します。

将来にわたる活用へ重要な一歩踏み出す

高市早苗首相は「原子力発電への投資を確実に進めるべく、内閣として、原子力政策を前に進める」としており、「事業者の予見性を高め、研究開発や投資判断を加速する措置の具体化」などに取り組む方針です。

今回の改定で建て替えの必要性が言及されたことは、国として将来にわたり原子力を活用していくという力強いメッセージであり、重要な一歩と受け止めています。この方針を羅針盤として、原子力事業全体の人材やサプライチェーン、必要な技術力の維持・確保に向けた好循環が生まれていくと考えます。

改定された指針は、8月に開かれたGX実行会議で決定した「エネルギー需給構造強靱化パッケージ」に反映。安全を大前提とした原子力の最大限活用や、次世代革新炉の早期導入は、国際情勢の不確実性やAI・半導体産業の成長や電化の進展にも貢献する取り組みと位置づけられました。取り組みは多岐にわたりますが、新たな政策の実現に向け産学官連携の下、着実に推進します。

防爆最新動向セミナー

防爆電気設備のQ&A

国内初

＜対象者＞
電気設備の保守管理や計画・工事に携わっている
ユーザーおよび施工者などの実務担当者さま

ユーザー向け


永石 治喜 氏


小金 実成 氏


江藤 計介 氏

講師 永石 治喜 氏
JSSマニュファクチャリング株式会社 代表取締役会長
小金 実成 氏
公益社団法人産業安全技術協会 常務理事
江藤 計介 氏
オフィス電輝人 代表 電気技術コンサルタント



ユーザーの
防爆に関する
疑問をQ&Aで
解決！

POINT

◆防爆のスペシャリストである講師陣が、対面形式で実務に即したソリューションを提供！
◆質疑応答時間がたっぷり！防爆に関する課題や疑問をQ&Aで解決！
◆防爆の一般的な基礎知識を説明する講義ではありません。

開催日時 2026年12月4日(金) 10:00~16:30

開催場所 日本電気協会 会議室
東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルヂング北館4階
☞JR有楽町駅「日比谷口」前
☞日比谷線 日比谷駅から徒歩1分



定 員 50名（予定） ※会場は自由席です

受講料 一般39,600円 日本電気協会会員10%OFF 35,640円(いずれも税込)
※受講料にはテキストも含まれます。

お申込み・詳細は、日本電気協会ウェブストアをご覧ください。
store.denki.or.jp

お問合せ先:日本電気協会 人材育成事業部 TEL:03-3216-0556 E-mail:web-semi@denki.or.jp
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

毎回満員御礼のセミナー！待望の上級クラス開催！！

電気設備の絶縁診断セミナー アドバンスクラス

（旧称：上級編）※'26年1月と同プログラム

電力ケーブル・変圧器

―現場の実例と理論を結びつけ、応用力を高める―

対象☞絶縁診断のプロフェッショナルを目指す方

日 時 2027年1月22日（金） 10:00～17:15

場 所 日本電気協会 会議室

有楽町電気ビル北館4階
☞JR有楽町駅「日比谷口」前
☞日比谷線 日比谷駅から徒歩1分



受講料 一般29,700円

日本電気協会会員10%OFF 26,730円
（いずれも税込）

定 員 50名（予定） ※会場は自由席です

テキスト （株）コロナ社発行「電気設備の絶縁診断入門」
を事前に別途ご購入いただき、当日までにご熟読ください
（持参の必要はございませんが、書籍内容の把握が前提となります）。
書籍の内容を踏まえた上級編専用のテキストを、上記書籍とは別に当日無償配布いたします。

ご好評をいただいている絶縁診断セミナーの上級クラスとして、電力ケーブルおよび変圧器に重点的に焦点を当て、より深く掘り下げた内容をお届けします。実際の事例を交えながら、これまでのセミナーでは十分に触れられなかったポイントも含めて、絶縁診断のプロフェッショナルが丁寧に解説いたします。
現場での実践力を高めたい方、理論と実例を結びつけて理解を深めたい方に最適なプログラムです。

お申込みはこちらから！

お問合せ先：日本電気協会 人材育成事業部
TEL：03-3216-0556 E-mail：web-semi@denki.or.jp
〒100-0006
東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

日本電気協会発行の電気安全DVDのご案内

臨場感がある映像で分かりやすく学べます！電気安全DVDをぜひご活用ください！

シリーズ第一作



電気主任技術者物語 めざせ！電気保安のプロ シリーズ

第一話　キュービクルの基本構造と機器

収録時間：54分
定価：55,000円(税込)

－主な内容－
①高圧受電設備の種類
②主遮断装置「CB形」と「PF･S形」
③責任分界点と区分開閉器
④区分開閉器（PAS）の操作
⑤キュービクル式高圧受電設備の機器

新人電気主任技術者向け教育シリーズ、第一弾！
今回は、キュービクル式高圧受電設備の基本構造や操作方法を中心に、区分開閉器や責任分界点などの基礎知識についても映像やアニメーションを用いて分かりやすく解説します。



売上No.1



新・低圧電気取扱の基礎知識 5 巻セット

収録時間：152分
定価：160,600円(税込)

低圧電気取扱特別教育の学科別に、講義だけでは伝えにくい内容をCGや現場の再現映像でわかりやすく解説します。
「見てナットク！低圧電気の基礎知識」
「これでまるわかり！低圧の電気設備」
「使い方がわかる！安全作業用具」
「動きがわかる！低圧活線作業・活線近接作業」
「大切さがわかる！低圧電気の関係法令」
のシリーズ5作をひとつにまとめたセットです！

約1本分
40,700円(税込)
おトク!!

売上No.2



感電事故の救急処置　事故に直面した時どう対応すべきか―

収録時間：32分
(付録映像9分)
定価：49,500円(税込)

－主な内容－
①感電と電撃症のメカニズム
②感電事故の救急処置〈救急処置のポイント〉
③熱傷の応急処置
④骨折の応急処置
⑤熱中症の応急処置
⑥スズメバチ等に刺された時の応急処置

感電事故時の胸骨圧迫、AEDを用いた救急処置、熱傷・骨折・熱中症の応急手当など、工場・事業所などで起こり得る様々な事故への対応を、臨場感あふれる映像とともに学べます。
新たな事例として、スズメバチ等に刺された時の応急処置を追加しました。

売上No.3



電気主任技術者に連絡した？

作業前は電気主任技術者に連絡を！電気事故事例、その原因と再発防止策

収録時間：30分
定価：49,500円(税込)

－主な内容－
①工場設備の改修工事計画に係る感電事故
②高圧ケーブル敷設工事に伴う感電事故
③自家用電気工作物からの波及事故
④漏電遮断器取替作業中のアーク火傷事故
⑤ブラインド交換作業時に発生した
感電・転落事故

電気主任技術者への連絡を怠ったことによる重大事故が多発しており、経済産業省から注意喚起がなされています。
それを受け、実話をベースに電気事故事例とその原因、再発防止策を臨場感あふれるドラマで表現しました。

日本電気協会ウェブストアからお買い求めください。

store.denki.or.jp

お問合せ先　一般社団法人 **日本電気協会 人材育成事業部**
〒100-0006　千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4F
TEL:03-3216-0555　FAX:03-3216-3997　E-mail:shuppan@denki.or.jp

送料（1か所あたり）
全国一律880円(税込)

圧倒的な実績と信頼！

延べ240万人が受講

法定講習のご案内

第一種電気工事士定期講習

■第一種電気工事士の方は、電気工事士法により『定期講習』の受講が義務付けられています。
■受講期限内に、下記開催日程からお近くの会場またはオンライン講習で受講してください。
■各講習日の2週間前までにお申込ください。(オンライン講習は3週間前まで)

一般社団法人　日本電気協会

集合講習 ・ オンライン講習 ともに
建築・設備施工管理CPD制度の認定プログラム ➡ CPD単位「6単位」が取得可能になりました!

集合講習

30年以上の実績で多くの技術者に選ばれています！

★豊富な経験をもつ講師陣による生講義は当センターだけ！最新情報と迫力ある講義！　★47都道府県で開催！

地区	都道府県	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
北海道	札幌	12月9日(水)	北海道電気会館(札幌市)	日本電気協会　北海道支部 〒060-0041 札幌市中央区大通東3-2 北海道電気会館4階 TEL:011-221-2759
		12月10日(木)		
東北	宮城	11月18日(水)	東京エレクトロンホール宮城(仙台市)	日本電気協会　東北支部 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北8階 TEL:022-222-5577
		3月17日(水)		
	新潟	12月9日(水)	新潟ユニゾンプラザ(新潟市)	
関東	茨城	11月26日(木)	ザ・ヒロサワ・シティ会館(水戸市)	日本電気協会　関東支部 〒100－0006 千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階 TEL:03-3213-1759
		12月16日(水)		
	埼玉	12月23日(水)	埼玉電気会館(さいたま市)	
		12月24日(木)		
		2月25日(木)		
	千葉	2月3日(水)	千葉県電工会館(千葉市)	
		3月2日(火)		
	東京	12月1日(火)	東京都電設工業企業年金基金会館(新宿区)	
		12月10日(木)		
		1月14日(木)		
		1月17日(日)	全国家電会館(文京区)	
中部	岐阜	11月13日(金)	ワークプラザ岐阜(岐阜市)	日本電気協会　中部支部 〒461-8570 名古屋市東区泉2-13-30 NTPプラザ東新町9階 TEL:052-934-7216
	静岡	12月9日(水)	アクトシティ浜松コングレスセンター(浜松市)	
	愛知	11月26日(木)	電気文化会館(名古屋市)	
		2月9日(火)		
		3月3日(水)	東桜会館(名古屋市)	
		3月4日(木)		

地区	都道府県	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
北陸	富山	11月27日(金)	富山県中小企業研修センター(富山市)	日本電気協会　北陸支部 〒930-0858 富山市牛島町13-15 百川ビル 5階 TEL:076-442-1733
	石川	11月19日(木)	石川県地場産業振興センター(金沢市)	
関西	滋賀	11月18日(水)	大津市勤労福祉センター(大津市)	日本電気協会　関西支部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-1-25 中央電気倶楽部4階 TEL:06-6341-5096
		12月9日(水)		
	大阪	11月13日(金)	大阪府社会福祉会館(大阪市)	
		11月27日(金)		
		12月12日(土)		
		12月18日(金)		
		2月1日(月)		
		2月15日(月)		
	兵庫	1月17日(日)	神戸市管工事会館(神戸市)	
		3月11日(木)		
中国	岡山	11月17日(火)	岡山商工会議所(岡山市)	日本電気協会　中国支部 〒730-0041 広島市中区小町4-33 中電ビル2号館 TEL:082-245-3473
	広島	11月26日(木)	広島県情報プラザ(広島市)	
		3月4日(木)		
	山口	11月12日(木)	カリエンテ山口(山口市)	
四国	香川	11月25日(水)	香川県土木建設会館(高松市)	日本電気協会　四国支部 〒760-0033 高松市丸の内2-5 ヨンデンビル本館4階 TEL:087-822-6161
九州	福岡	11月27日(金)	毎日西部会館(北九州市)	日本電気協会　九州支部 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル北館10階 TEL:092-714-2054
		1月19日(火)	福岡商工会議所(福岡市)	
		3月10日(水)	毎日西部会館(北九州市)	
	鹿児島	1月22日(金)	ホテル自治会館(鹿児島市)	
沖縄	沖縄	11月13日(金)	沖縄産業支援センター(那覇市)	日本電気協会　沖縄支部 〒900-0029 那覇市旭町114-4 おきでん那覇ビル6階 TEL:098-862-0654

※2026年10月8日現在　日本電気協会実施分抜粋
(2027年3月開催分まで掲載)

～ 申込方法は【WEB・郵送】からお選びいただけます ～

オススメ

① WEB申込み
・申込と同時に即受付確定
・郵送料不要！

② 郵送申込
・インターネットが苦手な方は郵送で

最新の情報は、こちらでご確認ください。

オンライン講習

2方式から選べます！

随時受講方式＝オンデマンド方式

★ 24時間いつでも自分の好きなタイミングで受講が可能！(受講期間は2週間)
★ 1日で受講を終わらせることも可能！
★ 勤務体制やライフスタイルにあわせ自由に受講できる、今の生活様式にピッタリの受講方式です。
★ 繰り返しの視聴もOKなので「講義内容を自分のペースでじっくり聴きたい」といったニーズにもお応えします。

【開催スケジュール】※日本電気協会実施分抜粋
・ 2月　5日(金) ～ 2月 18日(木)
・ 3月 17日(水) ～ 3月 30日(火)

定時受講方式＝ライブ方式 ※講義は動画視聴

★ 上記集合講習と同様に、講習日(1日)に、決められたスケジュール通りに6時間の講習を受講する方式です。
★「絶対に1日で終わらせたい」、「オンデマンド方式のようにいつでもできると思うとかえってできない…」という方に向いています。

【開催スケジュール】※日本電気協会実施分抜粋
・ 1月 20日(水)　・ 2月 3日(水)
・ 2月 17日(水)　・ 3月10日(水)

※2方式ともに、インターネットのトラブル等の場合は、別日へ無料の振替受講が可能。安心してお申込みください。

講習センターからのお知らせ

「受講期限お知らせサービス」（登録料無料）

忘れてしまいがちな受講期限をメール又は郵送でお知らせする便利なサービスです。
その他にもさまざまなサービスをご用意しています。

～サービス内容一例～
♪受講期限を超えないよう「講習のご案内」をお届けします。
♪「新着の技術情報・事故情報等」がいつでも閲覧可能。
♪希望者にはメルマガをお届けします。
♪マイページから領収書発行が可能(インボイス対応)。

コラム始まってます

「過去問チャレンジ」「講師よもやま話」

電気工事士の資格取得、工事範囲などの情報ほか、経験豊富な講師陣による「講師よもやま話」に加え、新企画「過去問チャレンジ」がはじまっています。是非ご覧ください！

電気工事技術講習センター
講習詳細・お問合せ・コラム ➡

現場のギモンを弁護士が詳しく解説



理解を深めて信頼を高めよう！

電力小売の現場で直面する契約トラブルや強引な勧誘、法改正への対応策などを、実務に精通した弁護士が解説します。
具体的な NG 事例や Q&A を通じて、営業担当者の不安を解消し、レピュテーションリスクの軽減にも役立ちます。
健全な営業体制を築くための必読書です。

改訂版　弁護士に聞く電力小売営業
シーン別 Q&A
島田雄介、山下惇也／著
2,640円(本体2,400円)　A5判／176頁／全2色

電気事業のしごとを網羅



社会を支える電気事業。魅力いっぱいの「電気のおしごと」を網羅的に紹介

電気のおしごと

電気新聞／編

A5判／128頁／全2色
定価 2,420円(税抜価格 2,200円)

EVと系統の連携が創る価値



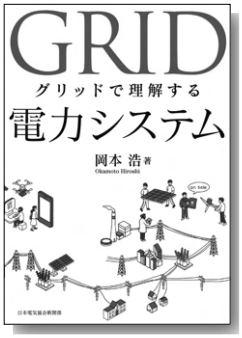
EVと電力系統がつながることで生み出される新しい価値とその技術動向を紹介

EV×グリッド革命

「EV×グリッド革命」編集委員会／編著

A5判／160頁／全2色
定価 2,420円(税抜価格 2,200円)

電力グリッドの未来がわかる



イノベーションがもたらす電力グリッドの未来の姿を第一人者が基礎から解説

グリッドで理解する
電力システム

岡本 浩／著

A5判／242頁／全2色
定価 2,200円(税抜価格 2,000円)

今後の電力政策がこの1冊に



弁護士でエネルギー政策に精通する著者がGX時代の電力政策を徹底解説

徹底解説 GX時代の電力政策
～続・電気事業のいま～

市村拓斗／著

新書判／356頁／全1色
定価 1,760円(税抜価格 1,600円)

書籍のお申し込み・お問い合わせ

日本電気協会新聞部(電気新聞)
メディア事業局
〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1
TEL 03-3211-1555　FAX 03-3212-6155

お求めはお近くの書店、またはオンライン書店にご注文下さい。電気新聞への直接のお申し込みはホームページ、またはFAXで承っています(送料は実費)。

https://www.denkishimbun.biz

日本電気協会 本部　公式X（@official_jeaPR）フォローお願いします！

◆お 願 い

会報送付先変更、その他会員情報変更の場合の本会宛ご連絡について

現在の会報送付先の住所、会社名、部署名、役職名等に変更がございましたら、**本会各支部**までご連絡くださいますようお願いいたします。

※各支部の連絡先については、本会ホームページ（URL：https：//www.denki.or.jp）をご参照ください。

なお、会員以外の定期購読者様等におきまして、本会報の送付先情報に変更がある場合は、下記までご連絡をお願いいたします。

（一社）日本電気協会　総務部　　TEL：03-3216-0551　FAX：03-3216-3997
E-mail：kouho@denki.or.jp

電気協会報

2026年11月号　第1134号

発　行　所　一般社団法人 日 本 電 気 協 会
〒100-0006　東京都千代田区有楽町一丁目7番1号（有楽町電気ビル北館4階）
TEL 03(3216)0551　FAX 03(3216)3997
E-mail：kouho@denki.or.jp
ホームページ　https：//www.denki.or.jp

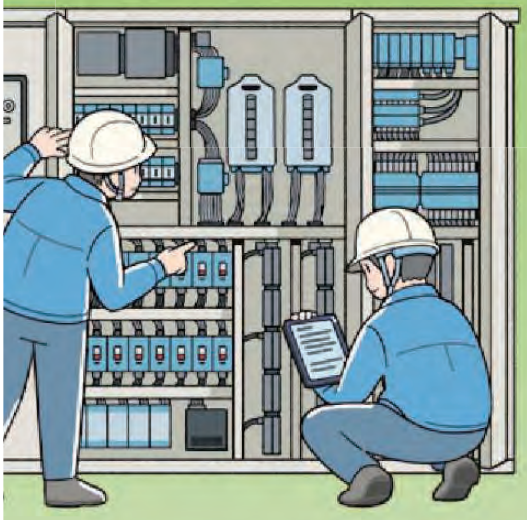
年間購読料　1,680円(税・送料込)
(会員の方の年間購読料1,680円は、会費によって充当しています。)

印　刷　所　大盛印刷株式会社

＊本誌に関するご意見、お問合せは総務部（広報）までお寄せ下さい。

求人企業の方へ

電気主任技術者をご紹介します



電気主任技術者に特化した人材紹介です

私どもの人材紹介事業の対象は、電気主任技術者の有資格者だけです。求職者の実務経歴などを詳しく調べたうえで、より適した人物をご紹介します。
登録者数は全国累計で900人を超えています。
そのうち６割が2種以上保有者です。

懇切・丁寧で、相場よりも安い手数料

費用は成功報酬として、入社時に年収ベースの 30%をご請求させていただきます。
(一般的な紹介料は年収の35%程度)
※返金保証あり



全国対応



ご関心のある方は
日本電気協会のホームページを
ご確認いただくか、電子メールで
「電気主任技術者の求人」と題して
空メールをお送りください。
登録フォームを返信いたします。

jinzai@denki.or.jp
(メールアドレス)

職業紹介のご案内ページ

https://www.denki.or.jp/employment/

※お預かりした個人情報はもとより、お問い合わせいただいた内容は、適切に管理させていただきます。外部に漏れることはありませんので、お気軽にお申し込みください。

一般社団法人 **日本電気協会 人材育成事業部** 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

電気協会報 NO.1134
第一三四号
十一月号
令和八年十月二十三日印刷
令和八年十一月二日発行
（隔月一日発行）

TOSHIBA



将来の
エネルギーを
デザインする

株式会社 東芝
エネルギーソリューションURL：https://www.global.toshiba/jp/business/01.html